

建材 マンズリー

No.639

1

JANUARY
2019

特集

2019年注目キーワード

好木心

明治の息吹がよみがえる
旧東京音楽学校「奏楽堂」

注目企業を訪ねる

カマルクジャパン株式会社



新年のご挨拶

住友林業株式会社 取締役常務執行役員 木材建材事業本部長 福田 晃久



明けましておめでとうございます。
平素は「建材マンスリー」をご愛読賜り、誠にありがとうございます。また、旧年中は格別のご愛顧を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

2019年は東京オリンピックを一年後に控え、新天皇即位、初の日本開催となるラグビーW杯、消費税増税と大きな出来事が待っている年です。

国内外の経済情勢は全体的には緩やかな回復基調ですが、米中の貿易戦争等、各国の政治問題が絡み合い減速の兆候も出てきました。日本においては10月に消費税増税を控え、景気後退懸念を払拭できるほどの材料が見えていない状況です。

住宅に関しては、消費税増税後の住宅取得支援策として、すまい給付金の拡充など増税に伴う需要変動の平準化対策が実施される予定です。しながら、少子高齢化・人口減少など、東京オリンピック以降は、国内の新築市場が縮小する「ポスト2020」という大きなテーマが目の前に迫っています。

昨年のノーベル経済学賞は、気候変動や技術革新をマクロ経済分析に統合した功績を評価された

ノードハウス氏とローマー氏に授与されました。近年、企業を評価する指標としてESGの側面が重視され、SDGsへの取り組みも注目されています。世界は環境・社会・経済を統合的に考えるべきだという流れになっており、今後益々そのような視点が求められて参ります。

このような中、弊社では今後とも「木」を生かした事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、課題解決に取り組んで参ります。昨年2月に、創業から350周年を迎える2041年を目標に、高さ350mの木造超高層建築物を実現する構想W350計画を発表しました。この計画を通じて、高層建築物の木造化・木質化と街を森にかえる環境木化都市の実現をめざします。建築構法、環境配慮技術、使用部材や資源となる樹木の開発などに注力し、木造建築物の可能性を広げて参ります。

木材建材事業本部では、環境木化社会の実現に向けて、木材利用を促進し健全な森林を増やすべく、オリジナル商品である「きこりんプライウッド」の拡販による植林木・認証材を主体にした販売体制の構築を推進しております。また、エネルギー用燃料事業・国産材事業・非住宅事業を成長分野

と位置づけ事業を拡大致します。昨年4月には海外製造事業を当本部に移管、製販一体化によるシナジー効果の創出にも取り組んでおります。今後もマーケットインの視点を持ち、持続的に成長できる事業ポートフォリオを構築して参ります。

昨年のノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑氏は、画期的な免疫療法を確立し、がん治療に新たな道を開きました。本庶氏によると研究で大切なことは「6つのC」だと言います。「好奇心 (Curiosity) を大切に、勇氣 (Courage) を持つて、困難な問題に挑戦 (Challenge) し、必ずできるという確信 (Confidence) を持ち、全精力を集中 (Concentrate) させ、諦めずに継続 (Continuation) すること」。我々も業界の課題に対して、「6つのC」で皆様とともに新たな道を切り開いて参りたいと存じます。

弊誌「建材マンスリー」は、より有益な情報を分かりやすくタイムリーにお届けする、をモットーに今後も精進して参ります。引き続きご支援、ご鞭撻の程、宜しくお願ひ申し上げます。最後に皆様のご発展をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

2019年注目キーワード

特集

アメリカと中国の貿易戦争が激しさを増し、社会・経済に不安な空気が漂い始めた2018年。国内に目を転ずると、多くの死者を出した西日本豪雨から始まり、41.1度の最高気温を記録した“命に関わる”酷暑、道内をブラックアウトにした北海道地震など、記録的な異常気象や災害に見舞われた1年だった。このような中、地球温暖化や防災・減災の観点からも環境保全は待ったなしの状況だろう。2019年は、環境に配慮した持続可能な社会の構築が益々加速することを期待したい。今号は、編集室が注目する住宅業界関連の2019年キーワードを解説する。



サブスクリプション

モノを買って所有するのはなく、「契約期間中、定額で使い放題」と利用する新しいビジネスモデル。音楽配信などのデジタルコンテンツから、衣料品や飲食店などのリアル市場まで広がっている。

VPP (バーチャルパワープラント)

太陽光発電や蓄電池などの点在する小規模なエネルギーリソースを、IoTなどの活用によって束ねて、あたかも1つの発電所のように機能させる仕組み。「仮想発電所」とも呼ばれる。

森林経営管理制度

手入れがされていない人工林を市町村が管理する。新たな森林管理システム。市町村は、林業経営者に適した森林を、意欲と能力を有する者に委託し、林業の成長を促す。

消費税増税

スマート林業

アパート・戸建て用 宅配ボックス

働き方改革関連法

BIM (Building Information Modeling)

住宅・建築生産性 向上促進事業

VPP (バーチャルパワープラント)

小規模なエネルギーリソースを束ねて、コントロールする

省エネで生じた電力も利用できる「仮想発電所」

VPP(バーチャルパワープラント)は、需要側が持つ分散した「エネルギーリソース」をIoT^{*}2などの活用による遠隔操作で束ねて、大型発電所のような機能(電力供給、電力需給の調整)を提供する仕組み。「仮想発電所」とも呼ばれる。

「エネルギーリソース」には、太陽光発電や蓄電池のほか、様々なものが考えられる。「照明を少し落とす、空調を調節するなどの節電もリソースになり、工場の非常用自家発電設備や電気自動車も非常に期待されている」(三浦大助氏)。

従来、大型発電所によって担われていた電力需給の調整に、VPPの活用が期待される。IoTなどの技術の進歩で、何百、何千という分散した小規模なリソースを同じ時間帯

に動かすことが可能になり、電力をコントロールできるようになった。例えば、太陽光発電の出力制御の指令が出たとき、蓄電池の充電量を増やして需要を創出すれば、発電を止めなくてもよくなる。再生可能エネルギーを無駄なく使い切るためにはぜひ必要なシステムとなる。

また、東日本大震災や福島原発事故を契機に進められている「電力システム改革」において、新しいエネルギーサービスをつくる手段の一つとしても注目され、VPP利用の機運は盛り上がりつつある。

実際の運用は、需要側とVPPサービス契約を結び、リソース制御を行う「リソースアグリゲーター」と、その電力量を束ねて送配電事業者や小売り電気事業者などと直接電力取引を行う「アグリゲーションコーディネーター」のシステムからなる。2016年から実証事業が始まり、



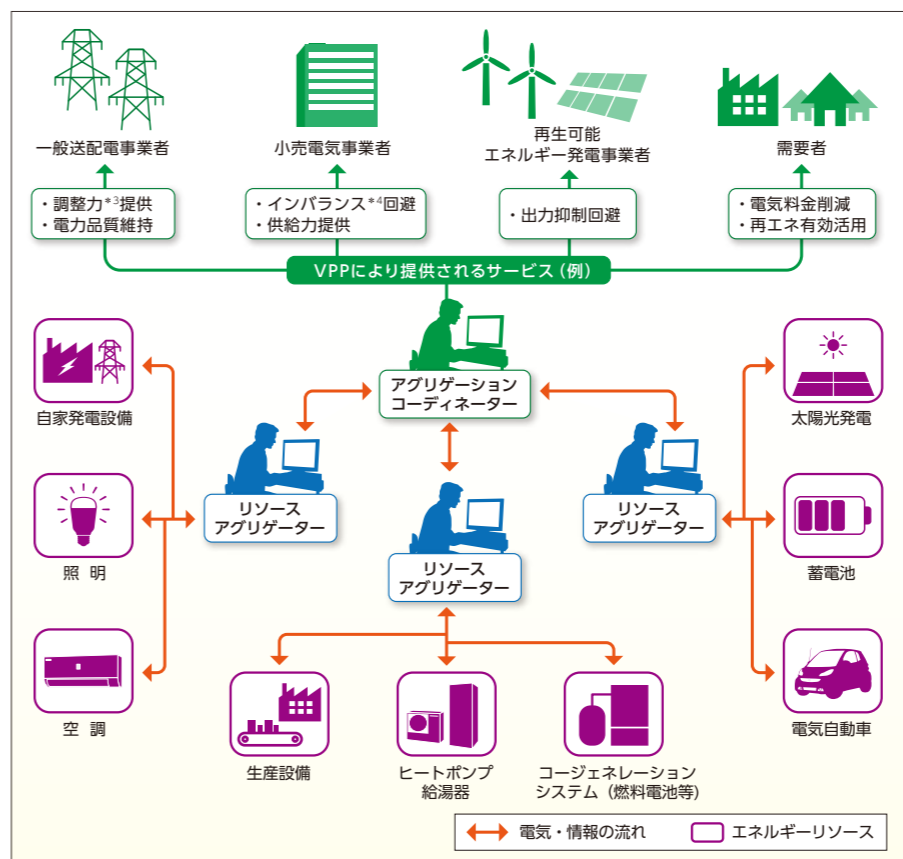
株式会社三菱総合研究所 環境・エネルギー事業本部 エネルギーシステム戦略グループ シニアプロジェクトマネージャー

三浦 大助氏

6つの実証グループが電力要請への反応速度や変化する要請への追従能力の向上を実証・実験している。横

浜市ではすでに市内の小中学校36校で、非常時の電源確保などを目指したVPP構築事業に取り組んでいる。社会的に意義のあるビジネスとして期待が高まるVPPだが、課題もいろいろある。VPPに関する制度設計の明確化や、理解を広めるための認知・広報の推進、蓄電池の価格低減、家中の家電を制御するHEMSの普及などが今後、求められる。

VPP運用のイメージ



出所:経済産業省資源エネルギー庁のホームページより

*1 エネルギーリソース:蓄電池や空調など需要家に設置されるエネルギー機器のこと *2 IoT:Internet of Thingsの略。身のまわりのものがインターネットにつながる仕組みのこと *3 調整力:周波数制御・需給バランス調整に必要な電源のこと *4 インバランス:小売電気事業者などが計画した需要量と実際の需要量の差分のこと

森林経営管理制度

手入れ不足の人工林を再生し 林業を成長産業へ

市町村が仲介役となり 森林所有者と経営者をつなぐ

日本は今、戦後の復興期や高度経済成長期に植えられた人工林が大きく成長し、本格的な利用期を迎えている。しかし、手入れ不足、所有者不明、境界が不明確などの森林が発生するという問題があった。このような中、「適切な森林の管理」と「林業の成長産業化」の両立を図るため、「森林経営管理法」が2018年5月に成立。2019年4月1日から森林経営管理制度(新たな森林管理システム)がスタートする。

森林の管理が適切に行われないのは、「所有者の世代交代や居住を都市部に移すことなどによって、森林経営への関心が薄れてきたのが一つの要因」(箕輪富男氏)だという。新たな制度では、森林所有者に対

して適切な経営管理の責務を明確にした上で、手入れが行き届いていない森林がある場合には、①市町村が森林所有者に意向を確認、②所有者が間伐や伐採などの経営管理を実行できない場合は市町村に委託する。③市町村は林業経営に適した森林は「意欲と能力のある」林業経営者に森林の経営管理を再委託する一方、④奥地など林業経営に適さない森林は、市町村が管理し自然林に誘導する、といった仕組みになっている。

森林所有者にも 林業経営者にもメリット

対象となる森林は、私有の人工林の3分の2を占める(全国で約450万ha)。この制度の実施は、森林所有者、林業経営者の双方にメリットがある。市町村が仲介役になることで、森林所有者は安心して



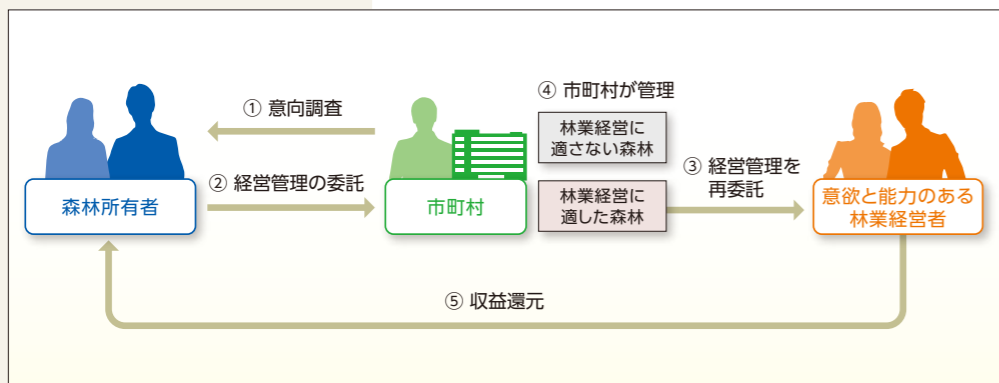
林野庁 森林整備部計画課 首席森林計画官 箕輪 富男氏

手入れを任せられ、所有林からの収益が期待できる。また林業の経営規模拡大を望む経営者にとって、今まで森林の確保が課題だった。しかしこれにより、まとまった森林が確保でき、事業の拡大につながる。さらに、放置されていた森林が整備され、活用されることで、地域経済の活性化や雇用の安定が期待される。また間伐や伐採後の植林など森林管理の実施で、土砂災害発生リスクの低減や、地球温暖化を防ぐ役割を果たす。

この制度は、国産材を安定的に供給し、山元に収益を還元する川上の制度だが、さらに川中・川下とつながることで、林業の成長産業化が望める。

「川上から川下までを結ぶサプライチェーンの構築による流通の効率化など、連携はとても大事。どのよ

森林経営管理制度の概要



うな木材が欲しいかなどの情報を共有することで、需要に対応する安定供給につながる。川上から川下連携のための支援を行っていくので、国産材を多方面で使い、需要を増やしていきたい」ということだ。

図1. 「サブスクリプション」の主な対象商品・サービス (BtoC)



サブスクリプション

定額で、使い放題²でできる

新しいビジネスモデル

「所有」から「利用」への
消費者の意識変化が後押し

商品やサービスを契約期間中、定額で利用できる「サブスクリプション」が注目されている。昔からある

新聞の定期購読なども「サブスクリプション」の一つといえるが、今、台頭しているのは、動画見放題や洋服借り放題などの「一定期間、一定額で、使い放題」という新しいビジネスモデルだ。

継続して価値を提供し、
顧客ロイヤリティ向上

「サブスクリプション」のメリットは、「事業者にとっては売上が一定額平準化して見込めること、消費者には上限額が決まっている安心感」

(田中秀樹氏) という(図2)。このビジネスモデルのポイントは、「利用を継続してもらうこと」だ。事業者は顧客の利用データを分析し、適切な商品やサービスを勧めて利用継続を図る。顧客は新たな商品・サービスの提供によって満足が得られる。

「こうした『顧客価値』を継続して提供できるのが『サブスクリプション』の魅力であり、今後の発展が期待できるところ」(田中氏) だという。

「サブスクリプション」は住宅開



株式会社富士通総研
経済研究所 担当部長

田中 秀樹氏



株式会社富士通総研
コンサルティング本部
サービス・ブランド室
チーフシニアコンサルタント

柴田 香代子氏

連でも可能性を見せている。家具ベンチャーの「カマルク」では、家具に「サブスクリプション」の考え方を取り入れた(本誌P8「注目企業を訪ねる」参照)。

「『サブスクリプション』は利用頻度が高く、趣味・嗜好性が高いものが向いている。インテリアは住まう人の趣味・嗜好が大きく現れる。また、価格が高いインテリアを気軽に試せるというのも『サブスクリプション』のメリットの一つ」(柴田氏)。カーテンを季節ごとにコーディネートが選ぶなど、コーディネートとセットのサービスも考えられるという。日本も住み替えが当たり前になれば、住み替えし放題や修理・修繕などの「サブスクリプション」が新たな価値となるかもしれない。

図2. 「サブスクリプション」のメリット

事業者	消費者
・売上を平準化して見込める	・上限金額が決まっている安心感
・顧客の行動や好みを把握し、適確なりコメント ^{*2} が可能	・リコメンドで満足が得られる
・顧客からのロイヤリティ ^{*3} を育成	・価格を気にせず新しいモノが試せる

*1 リアル: ネット上ではなく現実にあるもの
*2 リコメンド: 勧める、推薦すること
*3 ロイヤリティ: 親密性や信頼性のこと

【こうき-しん】

好木心

vol.38

明治の息吹がよみがえる 旧東京音楽学校「奏楽堂」



写真提供=台東区立旧東京音楽学校奏楽堂

旧

東京音楽学校奏楽堂は東京藝術大学の前身（東京音楽学校）の新校舎として1890年に創設された。以来、瀧廉太郎などの名だたる音楽家が演奏した日本最古の洋式音楽ホールである。その文化を継承していくため、耐震補強などの保全工事を約5年の歳月をかけて実施。2018年11月にリニューアルオープンした。

老朽化により1980年に都外に移設予定だったが、近代音楽の発祥の地として上野に残すため音楽家や建築家などによる保存運動が起こった。それにより、台東区が譲り受け、1987年、上野公園内に移設復原を果たし現在に至る。翌年には重要文化財に指定されている。

建物は木造2階建。中央家に310席のホールがあり、その左右に翼家を配している。外壁は杉板の南京下見板張り、オイルペイント塗り仕上げ。カマボコ状の高い天井空間、階段状の床の傾斜など、音響を考慮した構造となっており、創設時から現在まで藁やおがくずを防音材として使っている。多数の窓とカーテンや化粧方杖*があり、一般的なコンサートホールとは大きく異なるが、音響のファンは多く、利用希望者は後を絶たない。

“生きた文化財”である旧東京音楽学校奏楽堂は歴史的建造物として維持管理されるだけでなく、音楽ホールとして今でも活用されている。開館以来、様々な音楽会が催されており、文明開化時の芸術への熱意が今も脈々と受け継がれている。

*化粧方杖：柱と梁の接合部に斜めに入れる部材で、見える状態にしたもの

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

好きな家具を好きなときに！ 日本初の 「家具×サブスクリプション」



PR マネージャー
小宮 明子氏

本社 ● 東京都渋谷区神宮前4-3-15
東京セントラル表参道218
創業 ● 2016年
資本金 ● 1,000万円
従業員 ● 10名
事業内容 ● 家具のサブスクリプション型サービスの企画・開発

カマルクジャパン株式会社

家具でもっとワクワクできる
仕組みをつくりたい

「映画や音楽などを定額制サービスで楽しめる仕組み「サブスクリプション」。カマルクジャパンでは、日本初の家具のサブスクリプション型サービスをスタート、新品のデザイン家具を必要ととき、必要なだけ借りる」という新しい使い方を提案している。利用期間は3カ月から24カ月まで自由に選べ、月500円から借りることができる。利用期間終了後、サービスを継続しない場合は、差額を追加しそのまま購入することもできるという。

「現カマルクホールディングス代表の和田直希は、2008年からインドネシアで工場を運営し、日本向け家具のOEMを受託

「自宅を快適にしたい。それはすべての人のニーズであるはず。しかし、日本の住宅では、家具は部屋の広さや価格に左右され、心から満足している人は少ないのではないだろうか。これらの不満を解消し、より理想的な住まいの実現につながるが、サブスクリプションなんです」

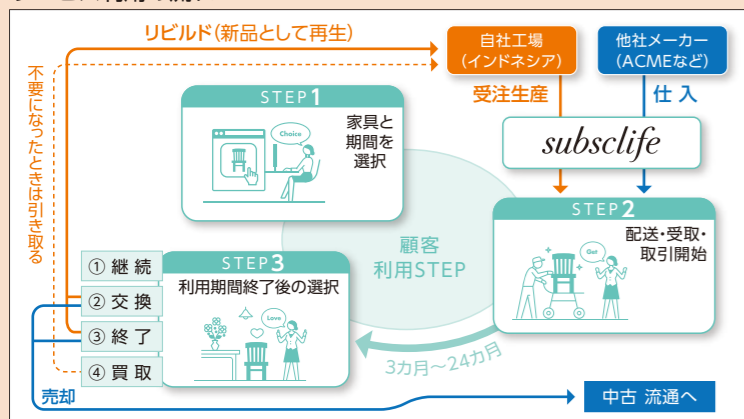
ユーザーの多様なニーズに応えるサブスクリプション

「どのような方法で「家具」と「サブスクリプション」をマッチングさせたのか。

「短期間のレンタルや長期間のリースとの差別化を図るため、借りる期間を柔軟に選択できるようにしました。使い勝手を試した上で購入もでき、レンタル、リース、購入の、いいとこ取りができるシステムです。初期導入コストを抑えて費用を経費に計上できるため、法人にも好評です。オフィス家具の購入費用が約20分の1になるという試算も出ており、現在、ユーザーは一般と法人が半々の割合です」

「デザイン性に乏しいというレンタル家具のイメージを一新するため、クリエイティブディレクターを擁し、カラーパリエーションも豊富な「肌なじみの良いアート作品」をイメージしたデザインを追求。「アクメファニチャー」と「ジャーナルスタン

サービス利用の流れ



レンタル、リース、購入との比較

	subsc life	レンタル	リース	購入
初期の利用コストが安い	○	△	△	×
デザイン家具を利用できる	○	×	△	○
利用期間を柔軟に選択できる	○	△	×	×
試してから購入を選択できる	○	×	×	×
固定資産化しない	○	○	×	×



ジャーナル スタンダード ファニチャーをセットでレンタルも可能



デザインの追求した自社製品。ダイニングチェア1脚から借りることができる

ここが注目ポイント

「家具=購入」という価値観を覆すサブスクリプション型サービスを展開

デザイン性の高い豊富な品揃えと柔軟な期間選択でニーズにマッチ

使用後の家具の回収・リビルドでコストダウンとモノを無駄にしないシステムを確立

してました。しかし、安い家具の大量生産に疑問を感じ、家具でもっとワクワクできる仕組みをつくりたい」と考えるようになり、現カマルクジャパン代表の町野健とともに、2014年に当社を創業しました」

「家具×ITで面白いことができないか。そう考えた末、薄型スピーカー内蔵で天板全体から音楽が流れる机「サウンドテーブル」を開発し、IoT家具メーカーとしてスタートを切った同社。日本より先に海外で注目を集め、2016年にはアメリカで開催されたピッチコンテスト※に招待された。

「当時のアメリカはサブスクリプションブームで、多くのサービスにその波が押し寄せていることを知りました。家具とサブスクリプションを組み合わせれば、購入して所有する、が常識だった家具に新しい価値が生まれ、借り換えにより継続的にユーザーとのコミュニケーションを図ることも可能になる。日本の家具業界全体を盛り上げる起爆剤にもなり得ると感じました」

「同じ頃、自宅の引っ越しを考えていた町野氏も、新しい家具を揃えるにはお金がかかり、今ある家具を廃棄するだけでもひと苦労という不便さを感じていたという。しかも、レンタル家具は中古でデザインや種類も乏しく、借りる期間を柔軟に変えることも難い。

「オリジナル家具は受注生産で新品を提供し、返却時期を迎えると当社で回収。インドネシアの自社工場ですべてリビルドし、他社製家具は二次流通へと流れます。家具を廃棄しないシステムの構築は、常に新品の家具を提供できる仕組みに結びつき、国内に在庫を抱えずコスト削減にもなります」

「2018年11月には新たに「subsc life for room」をスタート。ライフスタイルに合わせてコーディネート提案し、家具をセットでレンタルすることで、家具のサブスクリプションというこれまで日本にはなかったサービスの利用を後押しする。

「2019年8月末までに家具1万台の受注を目指しています。家具を替えたときのワクワク感を提供し、一度買ってしまつとなかなか買い替える機会のない家具の価値転換に貢献したいと思っています」

「ユーザーからの反応も好評だ。「子どもが生まれる前に最先端の家具を試せてよかった」「賃貸なので引っ越しのために家具を買い換えるコストや手間がなくなった」などの声が寄せられ、現代の多様なライフスタイルにも適しているようだ。

※ピッチコンテスト：自社の事業計画や将来性を短時間で端的に述べ伝える催し

住宅ローン減税の控除期間が3年間延長 ～消費税率引き上げを踏まえた住宅取得対策～

政府与党は「2019年度税制改正大綱」を決定し、10月に予定される消費税率10%への引き上げ後の住宅購入などを支援するため、住宅ローン減税の控除期間を3年間延長（建物購入価格の消費税2%分の範囲で減税）すると発表した。

■ 税制措置の概要

- 現行の住宅ローン減税の控除期間を3年間延長（10年→13年）。
- 適用年の11年目から13年目までの各年の控除限度額は、以下のいずれか小さい額。
 - ・ 住宅借入金等の年末残高（4,000万円を限度）×1%
 - ・ 建物購入価格（4,000万円を限度）×2/3%（2%÷3年）
 - ・ 長期優良住宅や低炭素住宅の場合：借入金年末残高の上限は5,000万円、建物購入価格の上限は5,000万円
- 消費税率10%が適用される住宅の取得等をして、2019年10月1日から2020年12月31日までの間に入

居した場合が対象。

- ※ 入居11年～13年目についても、所得税額から控除しきれない額は、現行制度と同じ控除限度額（所得税の課税総所得金額等の7%：最高13.65万円）の範囲で個人住民税額から控除。
- ※ 入居1年～10年目は現行制度通り税額控除。

■ その他の措置

- 消費税率10%への引き上げ時には、以下が行われる。
 - ・ すまい給付金の拡充：対象となる所得階層を拡充、給付額も最大50万円に引き上げ
 - ・ 贈与税の非課税枠の拡充：非課税枠を最大1,200万円から最大3,000万円に引き上げ
- 財政措置については予算編成のとりまとめに向けて検討中。
 - これらの対策により、消費税率10%への引き上げ後の住宅購入などを総合的に支援する。

わが社のイチオシ

環境配慮型防除システムで 薬をまかずにシロアリを退治

創業85周年に当たる2018年は、新本社ビルの竣工、東証二部上場と、北海道を拠点とした建設資材の総合商社としての新たな1ページを刻みました。扱う資材は基礎・建築・住宅と多岐にわたり、また建設工事も請け負っています。

例えば、総合体育センター「北海きたえーる」（札幌市）エントランスホール壁面の「オリンピックゴールドメダリスト」パネルの施工にも携わりました。これは北海道出身の金メダリストの顔写真と功績を信楽焼陶板に焼きつけて展示したものです。また、2030年春開業予定の北海道新幹線の札幌への延伸では、トンネル工事用のセメント・生コンクリートなどの基礎資材の供給に関わらせていただいています。今、イチオシの商材は、薬をまかずにシロアリを

株式会社クワザワ 北海道本部次長 桑澤 悠介さん

防除できる「セントリコン・オールウェイズアクティブ」です。わが社には、メーカーの素晴らしい商品を見つけることに秀でた社員がおり、ダウ・ケミカル社グループのこのシステムを探し出し、一昨年から取り扱っています。建物の周辺に薬剤入りのエサが入った容器を埋め込んで設置すれば、エサ場に仲間を誘って分け合うシロアリの習性を利用して、数カ月で巣を根絶できます。設置が簡単で環境に優しく、確実にシロアリを退治できるシステムを扱う建材商社はわが社だけで、シロアリ被害の多い本州を中心に販売しています。



編集室より

- 弊社ホームページに特集ページのみを掲載中です。
<http://sfc.jp/mokuzai/kenzaimonthly/>
- 広告掲載・誌面に対するご意見、ご感想は
建材マンスリー編集室専用アドレスまでお寄せください。
kenzai-monthly@sfc.co.jp

住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業企画部

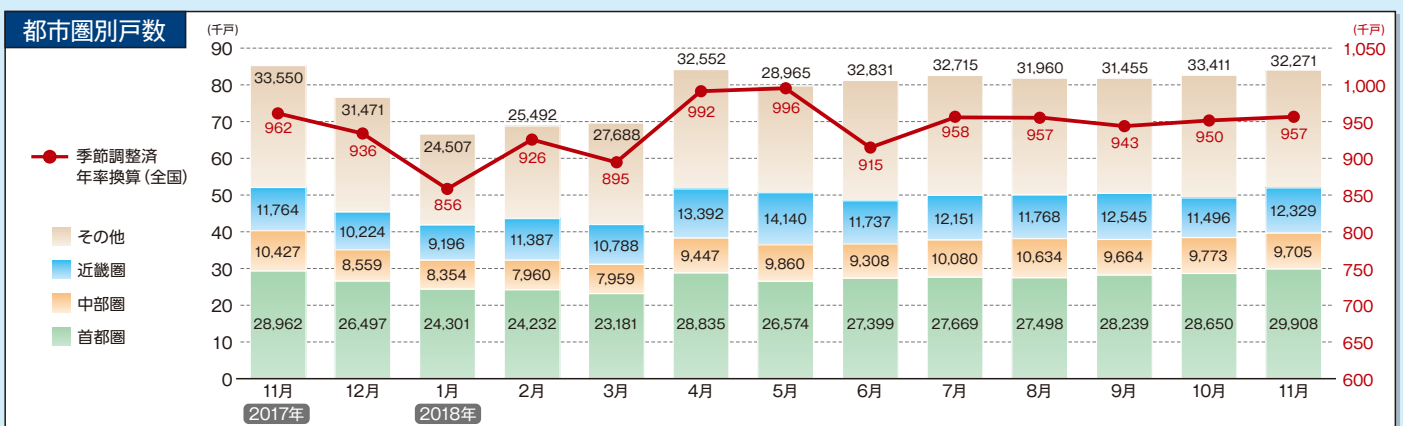
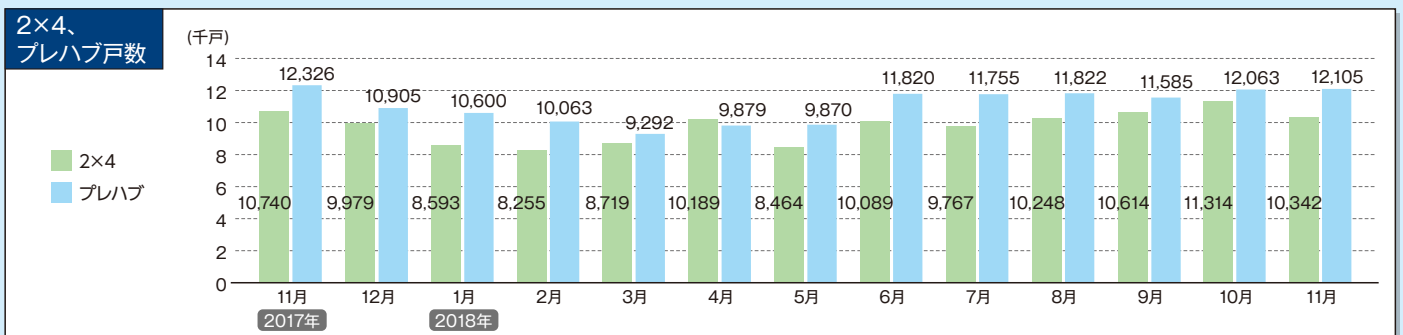
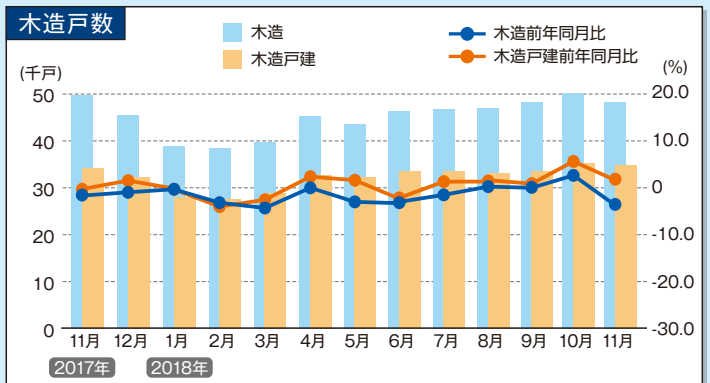
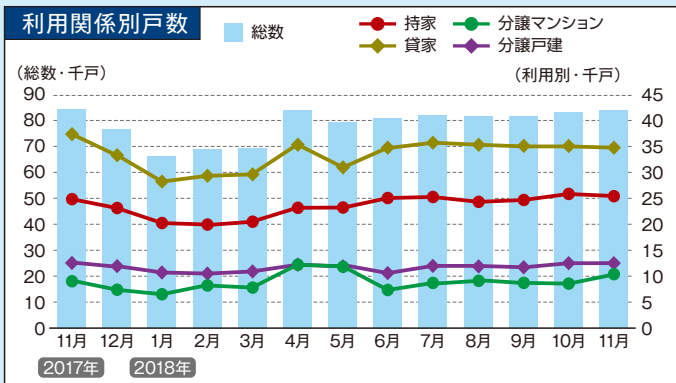
明けましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。
編集後記 2019年の十二支は「亥」。植物の成長に例えると、発芽に備えてエネルギーを貯める時期、つまり、翌年から始まる次の種の成長に備えて、内部の充実を心がけると良い年だそうです。皆様の「内」が充実するよう、タイムリーに有益な情報をお届けすべく「猪突猛進」努力してまいります。本年も引き続き、「建材マンスリー」を宜しくお願い致します。（編集室一同）

表紙：住友林業（株）住宅・建築事業本部 静岡支店 静岡第一展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2018年11月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		11月				10月	9月	8月	
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		84,213	▲ 490	▲ 0.6%	▲ 838	▲ 1.0%	83,330	81,903	81,860
建築主別	公共	1,122	349	45.1%	310	38.2%	1,214	1,038	904
	民間	83,091	▲ 839	▲ 1.0%	▲ 1,148	▲ 1.4%	82,116	80,865	80,956
利用関係別	持家	25,527	623	2.5%	▲ 466	▲ 1.8%	25,949	24,873	24,420
	貸家	34,902	▲ 2,606	▲ 6.9%	▲ 3,715	▲ 9.6%	35,225	35,350	35,457
	給与住宅	564	155	37.9%	250	79.6%	762	616	658
	分譲住宅	23,220	1,338	6.1%	3,093	15.4%	21,394	21,064	21,325
	うちマンション	10,460	1,408	15.6%	2,197	26.6%	8,604	8,934	9,146
	うち戸建	12,561	▲ 19	▲ 0.2%	878	7.5%	12,556	11,882	11,953
資金別	民間資金	75,480	▲ 1,242	▲ 1.6%	▲ 961	▲ 1.3%	74,395	73,634	73,327
	公的資金	8,733	752	9.4%	123	1.4%	8,935	8,269	8,533
	公営住宅	663	▲ 80	▲ 10.8%	244	58.2%	1,153	989	792
	住宅金融機構融資住宅	3,918	13	0.3%	44	1.1%	4,219	3,862	3,873
	都市再生機構建設住宅	273	273	—	▲ 30	▲ 9.9%	0	20	48
	その他住宅	3,879	546	16.4%	▲ 135	▲ 3.4%	3,563	3,398	3,820
構造別	木造	48,089	▲ 1,837	▲ 3.7%	▲ 2,539	▲ 5.0%	50,211	48,404	47,010
	非木造	36,124	1,347	3.9%	1,701	4.9%	33,119	33,499	34,850
	鉄骨鉄筋コンクリート造	244	▲ 202	▲ 45.3%	▲ 212	▲ 46.5%	107	351	465
	鉄筋コンクリート造	21,478	2,236	11.6%	3,166	17.3%	18,709	18,826	19,624
	鉄骨造	14,291	▲ 691	▲ 4.6%	▲ 1,248	▲ 8.0%	14,202	14,189	14,620
	コンクリートブロック造	60	8	15.4%	12	25.0%	41	59	55
その他	51	▲ 4	▲ 7.3%	▲ 17	▲ 25.0%	60	74	86	



(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

JSP

建材トップランナー制度対象製品

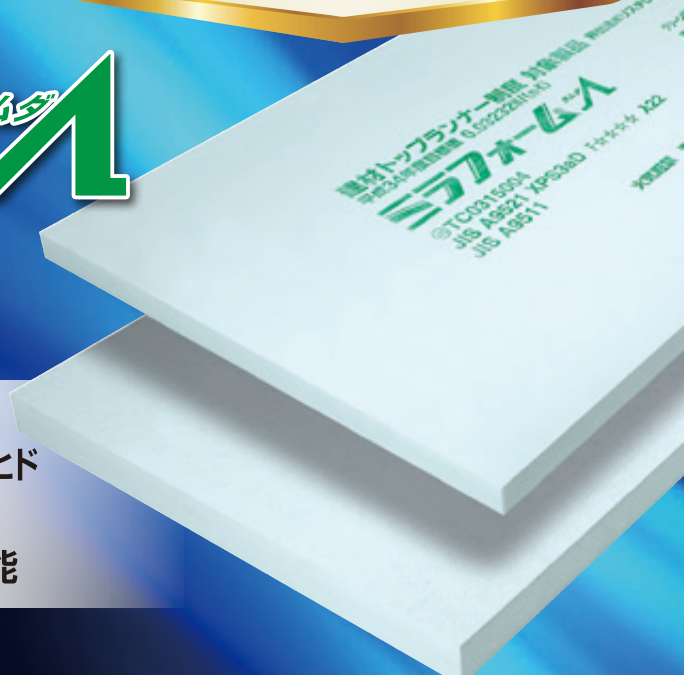
押出法ポリスチレンフォーム断熱材

平成34年度目標値0.03232W/(m・K)

限界を超越した断熱性能

ミラフォーム^{EXTRA}

押出法ポリスチレンフォーム
JIS A 9521 (XPS3aD)
JIS A 9511



熱伝導率

0.022
W/m・K (23°C)

- ▶ 吸水性が低く安定した性能
- ▶ ノンフロン・ノンホルムアルデヒド
- ▶ 4VOC基準に適合
- ▶ 曲げ強度(靱性)に高い性能

「高断熱性能」と「効率化」を望むなら、この組み合わせ!!

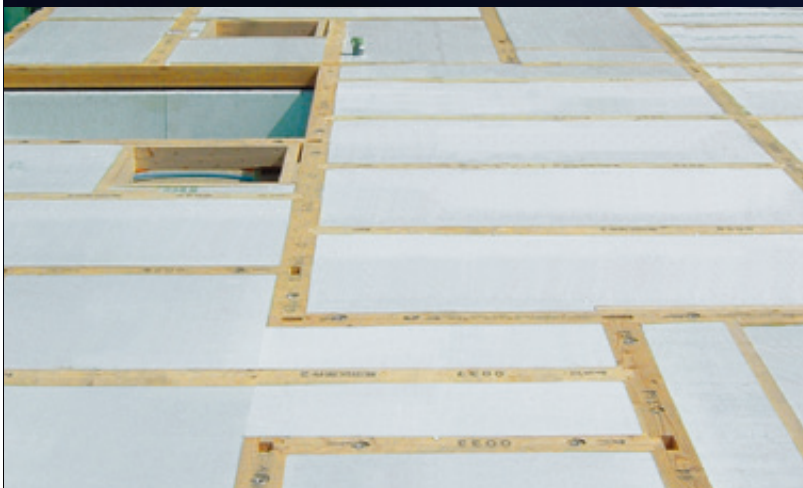
ムダなくスッキリ効率的な施工を実現!!

対応製品 **ミラフォーム** & **ミラフォーム^{EXTRA}**

大引間割付断熱工法

CADデータ対応!!

「CEDXM」、「DXF」形式



▶ 必要なだけの「断熱材」を
プレカットしてお届け

株式会社 JSP 第一事業本部 建築土木資材事業部

ホームページ www.co-jsp.co.jp

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 (新日石ビル) TEL 03-6212-6363

札幌営業所 TEL 011-231-2681(代)

仙台営業所 TEL 022-262-3271(代)

住宅資材グループ TEL 03-6212-6363

名古屋営業所 TEL 052-962-3225(代)

大阪営業所 TEL 06-6264-7903(代)

広島出張所 TEL 082-568-0566(代)

福岡営業所 TEL 092-411-6854(代)

建材マンスリー
NO.639
JANUARY
2019

1

昭和39年8月創刊 第55巻 平成31年1月1日発行 (毎月1日発行)
発行人/福田 晃久 発行所/建材マンスリー編集室 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 (経団連会館)
住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業企画部

通巻639号
東京都千代田区大手町1-3-2 (経団連会館) TEL 03-3214-3280 FAX 03-3214-3282